

---

## 第3章

# 事業の種類とその概要

---

### ●第1節 援助効率促進事業●

わが国の政府開発援助の質的向上が国際的にも要請されているなかで、技術協力の一層の拡充及び効果的・効率的実施に資するには、開発途上国の実情や事業団の実施体制を踏まえた積極的な優良案件の発掘・形成活動を行うことがきわめて重要である。

また、協力期間の終了する案件に対する評価及び事業団の事業全体が相手国の経済・社会開発に与えた効果について総合的な評価を行い、今後の事業の実施にフィードバックすることもきわめて重要である。

このことは、臨時行政改革推進審議会や対外経済協力審議会においても提言されているところであり、かかる観点から、プロジェクトの形成や評価に関する予算を体系的に整理・拡充し、援助効率促進事業として、1988年度に新しい予算項目を設けた。

援助効率促進事業の内容は、①事業の計画的実施に関する調査、②事業の案件別及び横断的評価、③事業効率化のための基礎研究、及び、④プロジェクト事業促進に大別される。

#### 1. 事業の計画的実施に関する調査

##### (1) プロジェクト形成調査

開発途上国政府からの協力要請に関して、要請内容が当該国の開発ニーズに十分沿ったものであるか、また、事業団の協力形態のうちいずれによるか、あるいは、どのような組み合わせが適正かつ効果的なものであるか等を検討しつつ、先方政府と協議・調整し、望ましい協力計画の策定に資する等、案件の形成活動を行うために必要な専門家からなる調査団を派遣し、あるいは在外事務所を活用し、調査を実施する。

##### (2) プロジェクト確認調査

開発途上国の個別の要請案件について、今後の協力の方向に関する相手国政府との協議を行うため、調査団を派遣し、実施案件の選定及び確認を行う。

(3) 国別・分野別援助研究

主要被援助国及び特定の援助課題について、広く外部の学識経験者の参加を得て、国別・分野別援助研究を実施し、国内での分析・討議及び現地調査を通じ、国別・分野別の援助を効果的・効率的に実施するための基礎的検討を行う。

(4) 国別環境情報整備調査

事業団の各種事業の実施に際し一層の環境配慮に資するため、開発途上国の環境保全・配慮の現状諸制度に関する情報を収集・整理するとともに、相手国の環境担当機関、及び環境担当官庁の各々の取り組みの実情及び環境問題の現況について調査を行う。

(5) 企画調査員の派遣

国別・分野別援助研究の成果等をも踏まえつつ、開発途上国の開発重点分野等について、現地において専門的立場から基礎的調査を行うとともに、各要請案件の計画概要について精査する必要がある。また、開発途上国の開発計画との調和、他の事業の連携等にも留意して、協力候補案件の形成を企画・推進する。

(6) 特定分野形成基礎調査

途上国における開発課題や開発ニーズがますます多様化・複雑化してきている状況のなか、従来、事業団として必ずしも十分な経験・ノウハウを有しない分野について、協力実施に一般的に必要な基本的な情報を調査・分析し、案件の効果的・効率的実施のための手法や具体的な協力計画案を提供する。

## 2. 事業の実施効果に関する評価

事業の実施効果に関する評価に必要な事項について検討・審議を行い、事業の効果的かつ円滑な遂行に資することを目的として、1981年7月、評価検討委員会を設置し、委員会に作業部会を設け、委員長から付託された事項に関し調査・検討を行っているが、重要付託事項である評価ガイドラインを策定し、理事会に報告、1991年1月、承認を得た。

また、評価業務の一層の拡充・強化を目的として、1990年企画部評価室を評価監理課に改組し、評価検討委員会の事務局の運営にあたりとともに、事業の実施効果に関する評価調査を行い、援助実施にかかる協力効果及び実施上の問題点を整理するほか、協力終了案件のフォローアップに必要な基礎的な情報についても、現況調査を行ってこれを収集し、これらを国別・形態別に整理・分析してアフターケアや今後の案件形成や計画・立案、事業の実施の改善にフィードバックさせる体制を整備した。

事業団の実施する評価の種類は、以下のとおり区分される。

(1) 案件別評価調査

個別案件の終了時に、当該分野の専門家からなる調査団を本部または在外事務所が編成・派遣し、当該案件の協力目標達成度を測定し、今後の当該案件に対する協力の方向を検討すると

ともに、将来の類似案件等の形成に際しての教訓・提言を得る。

## (2) 横断的視点からの評価調査

- ア. 国別評価調査：協力終了後、一定期間を経過した異なる事業形態・分野の複数案件を国別に選定し、横断的な評価を行い、協力の効果を分析するとともに、当該国に特有の援助実施上の問題点等を整理・分析する。
- イ. 第三者評価調査：学識経験者、民間有識者等の外部の第三者により、専門的かつ客観的視点からの評価調査を行う。
- ウ. 合同評価調査：被援助国の開発計画策定機関、実施機関、現地研究者等と合同で協力終了案件の協力効果・問題点等につき評価調査を行い、当該協力に関し、双方で共通の認識を得るとともに、協力計画策定・実施に係る意見交換を行い、今後の協力の改善に反映させる。
- エ. 特定テーマ評価調査：事業団の実施する事業形態やセクター等、テーマを個別に設定し、評価調査を行い、効果及び問題点を整理分析する。
- オ. 在外事務所評価：現地の事情を熟知している事業団の在外事務所が主体となり、評価調査を実施し、案件の計画策定及び運営監理機能の強化に資する教訓・提言を得る。

## (3) 評価結果の相手国政府へのフィードバック——計画策定支援促進

評価調査が多く行われてきた国ごとにこれまでの評価結果を取りまとめ、当方及び当該国が改善すべき事項等について包括的に相手国関係機関関係者に対するセミナー等を通じ評価結果のフィードバックを行い、当方及び当該国の効果的・効率的計画立案、案件実施機能の強化を図る。

## 3. 事業効率化基礎研究

事業団の行う事業のうち、多事業にわたる共通的な課題等について、事業の一層の効率化を図る観点から、基礎的な研究を行う。

## 4. プロジェクト事業促進

### (1) 事後現況調査

協力終了後の実施案件に関し、在外事務所による事後現況調査を実施して協力効果の活性化・持続支援に必要な措置を明確にする。

### (2) 情報システム基本計画策定調査

従来の電算システムの有機的な結合を図ることにより、各業務より発生する情報を統合し、かつ必要な外部情報を同システムのなかに取り込み、これらの情報を一元的に有効利用するためのシステムづくりを行う。

(3) 情報ネットワーク化促進

上記総合的システムの一環として、事業団本部と国内附属機関・支部との情報の相互利用を促進する。

(4) 国別協力情報整備

事業団各事業の実施を通じて得た過去の経験、情報の集積を主要援助対象国ごとに整理し、国別基礎情報、援助動向情報とあわせ一元的に整備・集大成する。

(5) 在外専門調整員

在外事務所の機能強化の観点から、現地の専門技術者を用いて、技術情報・関連情報の収集・分析を行う。

前記のような調査・研究について、1992年度の実績は次のとおりである。

1. 事業の計画的実施に関する調査

(1) プロジェクト形成調査

29の開発途上国及び地域、1つの国際機関に対し、案件別及び横断的に案件を形成するため、次のとおり41件の調査を実施した。

アジア地域	24件 (59%)	中近東地域	4件 (10%)
アフリカ地域	1件 (2%)	中南米地域	6件 (15%)
オセアニア地域	3件 (7%)	ヨーロッパ地域	2件 (5%)
国際機関	1件 (2%)		

(2) プロジェクト確認調査

32の開発途上国に対し、要請案件に対する協力の方向について確認・協議するため、次のとおり17件の調査団を派遣した。

アジア地域	7件 (41%)	中央アジア地域	1件 (6%)
アフリカ地域	3件 (18%)	中南米地域	4件 (23%)
オセアニア地域	1件 (6%)	ヨーロッパ地域	1件 (6%)

(3) 国別・分野別援助研究

国別援助研究では、ケニア、ネパール、マレーシア及び南部アフリカ地域の3カ国1地域を対象に研究会を設置した。分野別援助研究では、世界的な問題となっている開発と教育を取り上げ、開発におけるこれらの問題への取り組み方について検討を行った。

(4) 国別環境情報整備調査

タイとケニアを対象として、2件実施した。

(5) 企画調査員の派遣

バングラデシュ、カンボディア、ボリヴィア、タンザニア等19カ国に対し、専門的立場から

の案件形成を行うため、25人の企画調査員を派遣した。

#### (6) 特定分野形成基礎調査

フィリピンの理数科教育、カンボディアの難民再定住計画を対象として、4件実施した。

### 2. 事業の案件別及び横断的評価

#### (1) 案件別評価調査

各個別案件の終了時評価を主に、合計56件の評価調査を実施した。これを事業形態別にみると、研修員受入事業12件（内外事務所分3件）、専門家派遣事業6件（内外事務所分4件）、社会開発協力事業11件、保健医療協力事業6件、農林水産業協力事業13件、産業開発協力事業4件、及び、無償資金協力事業4件となる。

#### (2) 横断的視点からの評価調査

ア. 国別評価調査：タイ、ケニアの2カ国において、3件実施した。

イ. 第三者評価調査：バングラデシュ、ネパール、中国を対象として、3件実施した。

ウ. 合同評価調査：メキシコ、インドネシアの2カ国において、先方関係機関と合同による評価調査を6件実施した。

エ. 特定テーマ評価調査：特定協力案件を対象とした評価調査として、スリ・ランカの開発調査、メキシコ、パナマの職業訓練分野、及びシンガポール、フィリピンの第三国研修の3件を実施した。

オ. 在外事務所評価調査：当該国に通暁している在外事務所による評価として、インドネシア等11カ国において実施した。

#### (3) 評価結果の相手国へのフィードバック

- ・計画策定支援促進：タイ国別評価調査結果を取りまとめ改善すべき事項等について、タイ関係機関関係者に対するセミナーを実施した。

### 3. 事業効率化基礎研究

技術協力協定等に関する比較研究基礎調査、PCM手法に沿ったモニタリング・評価手法の開発、機材現地調達情報整備調査、開発途上国に適応した環境対策に関する基礎調査、技術費を伴う専門家との契約のあり方に関する基礎研究の5つの調査研究を実施した。

### 4. プロジェクト事業促進

#### (1) 事後現況調査

47在外事務所により1989年度に終了した案件に対し事後現況調査（プロジェクト方式技術協力、無償、単独機材）案件関連の組織、施設、供与機材及び実施効果の概況把握の調査を行い、現況を分析・整理して、個別案件のアフターケア実施の基礎的な資料とした。

(2) 情報システム基本計画策定調査

1990年度に策定した情報システムの基本構想及び1991年度に策定した業務改善策に基づき、体系的な情報管理のための、プロジェクト管理システムの開発を行った。

(3) 情報ネットワーク化促進

事業団本部と国内附属機関・支部との情報の相互利用を促進するためのネットワーク化を実施した。

(4) 国別協力情報整備

103カ国を対象に国別協力情報ファイルを作成した。

(5) 在外専門調整員

27カ国の在外事務所に、35人の在外専門調整員を配置した。



## ●第2節 技術協力事業●

### 第1 技術研修員受入事業

研修員受入は、開発途上国の技術者や行政官等を研修員としてわが国に受け入れ、それぞれの分野の専門的知識・技術の移転を行うことを目的としており、これらの研修員が帰国後、それぞれの国における経済・社会の開発において積極的な役割を果たすことを期待するものである。さらに、滞日生活を通じ、わが国の社会・文化に直接触れることにより、相互の理解を深め、開発途上国との友好親善を促進するという点でも大きな役割を果たしている。

わが国は、1954年のコロンボ計画加盟とともに研修員受入を開始し、1992年度は5791人の研修員（新規のみ）を受け入れ、1993年3月末現在の受入延べ人数は9万3883人（第三国研修及び青年招へいを除く）に達している。1992年度研修員の受入国は131カ国にのぼる。研修分野は、多岐にわたっており、農業や医療などわが国が多くの研修員を受け入れてきた分野に加え、最近の傾向としては、エレクトロニクスやコンピューター、リモート・センシングといった先端技術や、東欧諸国に代表されるように市場経済体制の確立を目指した経営管理、生産管理、品質管理、また環境問題等のソフトのノウハウに関する研修の要請が増えてきている。

これらの多様化した要請に対応できる受入体制の整備が急務となっており、その一環として、地方の国際化に伴う新設コースの要望に対応し、地方公共団体等と連携した地方での研修の拡充を図っているほか、1991年度より研修事業部の実施体制を国別・地域別に改編し、国別アプローチの強化を図っている。これらの研修は、事業団に附属する筑波国際農業研修センター、神奈川国際水産研修センター、沖縄国際センター等で行うほか、国や地方公共団体、民間の研修訓練施設、大学等の協力を得て実施している。

なお研修員の受入形態には、大別して集団研修と個別研修がある。また、研修員受入には日本における研修とともに、一定の地域に特定分野で拠点となる国を選び研修実施国とし、そこに当該地域の開発途上国からの研修員を受け入れる形態の第三国研修がある。

#### 1. 集団研修

集団研修は、多くの開発途上国に共通して必要性が高い分野について、あらかじめ研修内容や期間等を設定し、募集要項を関係各国に送付して参加者を募集するもので、人数は、通常1コース10人程度である。

1992年度は、犯罪防止、地方行政、農業共同組合、結核対策など317コースを実施した(表3.1参照)。

表3.1 1992年度集団研修コース一覧

<p>《開発計画》 開発エコノミスト(一般) 同上(工業) 経済政策セミナー 国際協力事業紹介セミナー</p>	<p>情報処理要員養成 (パソコン・プログラミング(B)) 同上(システム・エンジニアA) 同上(システム・エンジニアB) 同上(データベース・システム設計A) 同上(データベース・システム設計B) 同上(オンライン・システム設計A) 同上(オンライン・システム設計B) 同上(パーソナルコンピューターネットワーク) マイクロエレクトロニクス技術 O A 化 技 術</p>	<p>建設施工管理者 土質及び基礎工学 国土開発セミナー 防災行政管理者セミナー 河川及びダム工学 都市計画II 都市整備 住宅建設 住宅・住環境改善セミナー 建築技術 建設工事先進技術 測量技術II 水路測量(国際認定B級) 海洋物理調査</p>
<p>《行政》 麻薬犯罪取締セミナーII 犯罪防止(矯正保護)II 同上(上級)II 同上(刑事司法)II 地方行政II 国家行政II 上級国家行政セミナー 交通警察行政セミナー 国際捜査セミナー 救急救助技術 消防技術 防火行政管理者 防 災 技 術 火災予防技術 政府会計検査セミナー (コンピューター会計検査) 通商産業政策 国際税務行政セミナー(上級租税コース) 同上(一般租税コース) 税関行政II 環境行政II 環境技術(水質保全) 同上(大気保全) 環境モニタリング(水質) 自然保護管理 湖沼水質保全 閉鎖性海域の環境管理技術 海洋保全 大気汚染対策 大気汚染源モニタリング実習 オゾン層破壊物質削減技術 環境放射能分析 環境アセスメント技術 産業環境対策 産業公害防止 産業廃水処理技術 生活排水対策 統計実務II 統計職員のためのADP 行政情報システム 情報処理要員養成(シニアプログラマー) 同上(インストラクター) 同上(マネージメント) 同上(パソコン・プログラミング(A))</p>	<p>《公益事業》 上水道施設II 下水道技術II 廃棄物処理II 廃棄物処理実習</p>	<p>《通信・放送》 電波監視 郵政幹部セミナーII 為替貯金国際幹部セミナー 国際通信業務管理II 国際電話通信技術 国際データ通信技術 データ通信技術 無線通信技術 衛星通信技術II 衛星通信技術(計画管理)II 通信網計画設計II 通信線路技術II 通信線路技術指導者育成 電気通信幹部セミナーII デジタル交換技術 デジタル伝送技術 光ファイバーケーブル伝送技術 国際ISDN技術 *I S D N 技 術 ルーラル通信技術 電気通信CAI教材作成技術 テレビジョン番組制作技術 テレビジョン番組制作技術 テレビジョン放送技術 テレビジョン社会教育番組 テレビジョン放送管理II 放送幹部セミナーII 音声放送技術</p>
<p>同上(コンピュター会計検査) 通商産業政策 国際税務行政セミナー(上級租税コース) 同上(一般租税コース) 税関行政II 環境行政II 環境技術(水質保全) 同上(大気保全) 環境モニタリング(水質) 自然保護管理 湖沼水質保全 閉鎖性海域の環境管理技術 海洋保全 大気汚染対策 大気汚染源モニタリング実習 オゾン層破壊物質削減技術 環境放射能分析 環境アセスメント技術 産業環境対策 産業公害防止 産業廃水処理技術 生活排水対策 統計実務II 統計職員のためのADP 行政情報システム 情報処理要員養成(シニアプログラマー) 同上(インストラクター) 同上(マネージメント) 同上(パソコン・プログラミング(A))</p>	<p>《運輸・交通》 自動車技術行政 物流近代化 ハイウェイセミナーII ターミナル計画とデザイン 鉄道車両整備近代化 鉄道電化計画・管理 鉄道経営・計画 鉄道情報システム 船員管理システム 航海技術(航海士) 同上(機関士) 航路標識II 救難防災 定期船実務 港湾管理運営セミナー 港湾工学II コンテナ埠頭整備計画 空港セミナー 航空保安セミナー 航空管制セミナー 都市交通セミナー 総合都市交通施設計画 地震工学II 地震工学セミナー 気象 防災技術セミナー 火山学・火山砂防工学</p>	<p>《通信・放送》 電波監視 郵政幹部セミナーII 為替貯金国際幹部セミナー 国際通信業務管理II 国際電話通信技術 国際データ通信技術 データ通信技術 無線通信技術 衛星通信技術II 衛星通信技術(計画管理)II 通信網計画設計II 通信線路技術II 通信線路技術指導者育成 電気通信幹部セミナーII デジタル交換技術 デジタル伝送技術 光ファイバーケーブル伝送技術 国際ISDN技術 *I S D N 技 術 ルーラル通信技術 電気通信CAI教材作成技術 テレビジョン番組制作技術 テレビジョン番組制作技術 テレビジョン放送技術 テレビジョン社会教育番組 テレビジョン放送管理II 放送幹部セミナーII 音声放送技術</p>
<p>同上(コンピュター会計検査) 通商産業政策 国際税務行政セミナー(上級租税コース) 同上(一般租税コース) 税関行政II 環境行政II 環境技術(水質保全) 同上(大気保全) 環境モニタリング(水質) 自然保護管理 湖沼水質保全 閉鎖性海域の環境管理技術 海洋保全 大気汚染対策 大気汚染源モニタリング実習 オゾン層破壊物質削減技術 環境放射能分析 環境アセスメント技術 産業環境対策 産業公害防止 産業廃水処理技術 生活排水対策 統計実務II 統計職員のためのADP 行政情報システム 情報処理要員養成(シニアプログラマー) 同上(インストラクター) 同上(マネージメント) 同上(パソコン・プログラミング(A))</p>	<p>《社会基盤》 橋梁工学II 建設施工II</p>	<p>《農業》 農業協同組合II 農業普及指導者II 農家生活水準向上 米生(産) 米生(産) (仏語)</p>



<p>稲作技術Ⅱ 野菜生産採種Ⅱ サトウキビ栽培用 農薬利除 稲病虫害防除 植物遺伝資源 植物検疫(ミバエ類殺虫技術) 土壌分析改良 熱帯農林資源の有効利用 農業・農村環境保全 青果物流通Ⅱ 灌漑排水Ⅱ 農地水資源開発 水資源の管理 乾燥地水資源の開発と利用 農業機械化Ⅱ 農業機械設計 農業機械管理 農業機械評価試験 米のポストハーベスト研修</p>	<p>未利用資源の分離精製</p>	<p>《エネルギー》</p>
<p>《畜産》 鶏育種・生産技術 牛育種・人工授精 受精卵移植技術 双子生産・体外受精技術 酪農振興・検査技術</p>	<p>《工業》 中小工業セミナーⅡ TQC・標準化活動実践Ⅱ 工業標準化・品質管理シニアセミナー 工業所有権制度 工業所有権セミナー 計量標準 認証検査制度 インダストリアルデザイン 高温構築材应用技术 セラミック建材技術 ファイナセラミックス応用技術 石油化学工業 化学技術研究 触媒科学研究 バイオインダストリー 有機ファインケミカルズ工学 高分子材料工学 高分子子研究 先進ガラス材料 高品位鋳物技術Ⅱ 表面改質技術(金属・非金属・新素材)Ⅱ 電炉・連鑄管理技術 鋼材の加工と加工特性 熱処理技術 建設機械整備(英語) 同上(仏語) バス・トラック整備技術(仏語) プラントメンテナンス技術 自動制御 設備診断技術 保全管理 保全用部品の設計・製造 金属加工高品質化技術Ⅱ 生産工程管理技術 溶接技術 空調技術 荷役機械の設計・製造 油圧とその応用 電気製品検査技術 船舶製造メンテナンス モータリゼーション 設備のリノベーション 繊維機械工業Ⅱ 繊維製品検査技術 木質材料高度利用研究 陶磁器開発・活用技術 包装技術 産業技術研究</p>	<p>省エネルギー管理 エネルギー管理 水力発電Ⅱ 石炭火力発電 原子力発電 電気事業経営Ⅱ 配電技術 石炭資源開発・利用 採炭・選炭技術 原子力安全規制行政セミナー 地熱エネルギーアドバンス 放射線安全管理実務者</p>
<p>《林業》 森林造成技術者 森林土壌 森林管理計画 *森林研究</p>	<p>同上(英語) バス・トラック整備技術(仏語) プラントメンテナンス技術 自動制御 設備診断技術 保全管理 保全用部品の設計・製造 金属加工高品質化技術Ⅱ 生産工程管理技術 溶接技術 空調技術 荷役機械の設計・製造 油圧とその応用 電気製品検査技術 船舶製造メンテナンス モータリゼーション 設備のリノベーション 繊維機械工業Ⅱ 繊維製品検査技術 木質材料高度利用研究 陶磁器開発・活用技術 包装技術 産業技術研究</p>	<p>《商業・貿易》 中小企業対策Ⅱ 中小企業診断 生産性向上技術 実践的総合生産性向上 造船経営管理セミナー 投資促進セミナー①(アジア諸国) 投資促進セミナー②(ラテンアメリカ諸国) 貿易振興セミナー①(アジア・太平洋諸国) 貿易振興セミナー②(アフリカ・中近東・カリブ諸国) 貿易実践指導者 国際知的財産権</p>
<p>《水産》 漁業協同組合学 漁具漁業技術 沿岸漁業技術 養殖一般 エビ増養殖技術 海洋牧場システム 海面養殖 魚類生理・防疫 小型漁船の船体・機関保守 水産加工流通経営 水産食品加工</p>	<p>同上(英語) バス・トラック整備技術(仏語) プラントメンテナンス技術 自動制御 設備診断技術 保全管理 保全用部品の設計・製造 金属加工高品質化技術Ⅱ 生産工程管理技術 溶接技術 空調技術 荷役機械の設計・製造 油圧とその応用 電気製品検査技術 船舶製造メンテナンス モータリゼーション 設備のリノベーション 繊維機械工業Ⅱ 繊維製品検査技術 木質材料高度利用研究 陶磁器開発・活用技術 包装技術 産業技術研究</p>	<p>《観光》 総合観光セミナーⅡ</p> <p>《人的資源》 日本語専修(A) 同上(B) サウンドスライド制作 ビデオ制作 視聴覚技術 監督者訓練専門セミナーⅡ 職業訓練管理セミナー 職業能力開発行政セミナー ハイテク・リサーチ 職業訓練指導員(電気工学)Ⅱ 同上(建築工学) 同上(電子工学)Ⅱ 同上(産業機械工学) 同上(生産機械工学) 同上(造形工学)</p>
<p>《鉱業》 石炭鉱山保守 選鉱製錬 資源開発</p>	<p>同上(英語) バス・トラック整備技術(仏語) プラントメンテナンス技術 自動制御 設備診断技術 保全管理 保全用部品の設計・製造 金属加工高品質化技術Ⅱ 生産工程管理技術 溶接技術 空調技術 荷役機械の設計・製造 油圧とその応用 電気製品検査技術 船舶製造メンテナンス モータリゼーション 設備のリノベーション 繊維機械工業Ⅱ 繊維製品検査技術 木質材料高度利用研究 陶磁器開発・活用技術 包装技術 産業技術研究</p>	<p>《科学・文化》 リモート・センシング技術(基礎) 酵素工学 アイソトープ・放射線の医学・生物学利用</p>

植物及び微生物を利用するバイオテクノロジー 科学教育実技研修	医療技術 病院管理技術 食品微生物検査技術 輸出入食品検査技術 輸出入食品マイコトキシン検査 寄生虫予防指導者セミナー	医薬品の効果判定セミナー 地域保健指導者 農村近代化過程の健康障害対策セミナー 家族計画指導者セミナーⅡ 家族計画組織活動セミナー
《保健・医療》 結核対策Ⅱ 結核対策指導者 結核対策細菌技術 がん対策Ⅱ 早期胃がん診断Ⅱ 血液由来感染症 感染症患者臨床研修 感染症の試薬及び培地の確保と管理 上級微生物病研究 小児専門医療 小児麻痺根絶計画の理論と実際 新生児・乳児マス・スクリーニング検査技術 歯学 医療放射線技術	看護管理 専門看護 臨床看護実務 循環器病対策 衛生行政セミナー 公衆衛生技術 公衆衛生教育者 産業医学 熱帯医学研究 生物製剤技術 医療機器保守管理技術 救急・大災害医療セミナー	《社会福祉》 精神薄弱福祉 補装具製作技術 障害者リハビリテーション指導者(専門家コース) 同上(身体障害者コース) 身障者スポーツ指導者 婦人の地位向上セミナーⅡ 婦人問題ナショナルマシーナリーセミナー 労働安全衛生行政セミナー 労使関係行政セミナー 労働統計・政策セミナー 雇用行政セミナー

\*印は新規開設コース

## 2. 個別研修

集団研修がレディーマイドであるのに対し、個別研修はオーダーメイドの研修であり、主に集団研修では取り上げられていない分野、対応できない内容等の研修要請について、要請内容に沿ったプログラムを個別に作成して研修を行うもので、次のような種類に分けられる。

### (1) 個別一般

各国からの個別の要請に対応して受け入れるものである。なお、受入れについては、特定の国に集中しないよう、国別に受入予定人数を設定している。

### (2) 特設

集団研修に準じた方式のものであるが、開催が1回限りであるか、数年間に限るか、または、特定の国、あるいは地域を対象として実施するものである。

### (3) C.S (Cost Sharing)

通常、研修員受入に必要な経費はすべて事業団が負担するのに対し、このC.S方式は途上国が研修員の往復の渡航費と滞在費、国内旅費を負担し、事業団が研修経費を負担するという経費負担方式である。

### (4) カウンターパート

事業団が実施している専門家派遣、プロジェクト方式技術協力等に関連して、現地でわが国の専門家から技術移転を受ける相手国の技術者(カウンターパート)を一定期間、日本に招へいし、研修を実施して、技術移転の相乗効果を高めるものである。

### (5) 国際機関

WHO(世界保健機構)、UNIDO(国連工業開発機関)等の国際機関からの要請により実施す

るもので、往復の渡航費、滞在費を除き、研修経費のみを負担するものとUNRWA（国連パレスチナ難民救済機関）等事業団が全額負担するものがある。

#### (6) 特別案件

特定の国との特別な関係または強い政策的な要請に基づき実施するもので、主として国ごとに比較的多数の研修員を一度に受け入れている。往復渡航費・滞在費・研修経費等は事業団と相手国の双方で負担する場合が多い。

- ア. マレーシア東方政策：マレーシア政府の推進する東方政策（Look East）に沿い、わが国の民間企業等において、産業技術や経営管理手法を研修する。
- イ. 日墨交流計画：メキシコのエチェベリア大統領の提唱した両国の文化交流の一環とし

## 日本の経験をもとに民主主義、民主的行政などを紹介

### －民主化研究セミナー アフリカ・コース－

政府は、1991年4月に当時の海部首相によって表明された「ODA4指針」並びに1992年6月に閣議決定された「ODA大綱」により、開発途上国の民主化促進を積極的に支援していく姿勢を打ち出した。こうした新たなODA政策の流れのなかで、民主化支援の具体的な取り組みとして計画されたのが「民主化研究セミナー」である。

今回初めて実施された民主化研究セミナーは、アフリカ地域及び中南米地域の中堅クラスの指導者を対象に、先進諸国の民主主義の考え方・実情を紹介し、民主的行政のあり方、経済・社会の近代化のために行政が果たす役割について、日本の経験を踏まえ、それぞれの国の実情に即した検討を加えることを目的としたものである。1993年1月17日～2月2日に実施されたアフリカ・コースには、ガーナ、カメルーン、ナイジェリア、ギニア、エチオピア、ケニア、ザンビア、タンザニア、アンゴラの9カ国から参加があった。

プログラムの中心は、JICA国際協力総合研修所で行われた「民主主義への取り組み（Approach to Democracy）及び「民主的政治（Good Governance）」に関する講義と討議。

1月26日午後の講義は「市場経済化及び経済合理性と民主主義」がテーマ。15の講義テーマのなかでも「経済発展」と「民主化」をどうとらえるかという問題は、民主化、市場経済化といった冷戦後の国際社会の大きな流れのなかにある現在、非常に興味深い論点のひとつだ。

「民主化は経済発展の過程で起こってくる問題」ととらえる講師の広野良吉・成蹊大学教授は、「民主化は経済発展の前提条件」であるとか「民主化しないなら援助はしない」といった安易なとらえ方に陥ることなく、「ODAを供与することによって民主化を促す」という側面をもっとポジティブにとらえていく必要があると主張する。

また、1月28日午後に行われたカントリー・レポートの発表・討議では、それぞれの参加者が①「民主的社会への移行」、②「選挙制度をめぐる問題」、③「情報の公開」、④「民営化と市場経済化に関わる問題」といった4つのテーマ別にグループをつくって発表し、全員で討議した。旧宗主国により確定された国境を「植民地時代の遺産」として抱えるアフリカの国々は、数十、数百の部族による国民構成がひとつの特色となっており、「政党」よりも「部族」が政治的に重要な単位を担っている場合も少なくない。このような各国の歴史的条件も考慮しつつ、民主化の問題を考えていくべきことが討議を通じて確認された。

なお、中南米コースについては1993年2月14日～3月2日、同様のプログラムに沿って行われた。

て、年間100人を10カ月ずつ相互に受け入れるという計画に基づいて発足した。

ウ、韓国技術者研修計画：1983年中曾根首相の韓国訪問時に要請があり、韓国の中小企業の技術者に対し日本の企業で研修を実施している。

#### (7) 東欧支援計画

計画経済から市場経済へ移行しつつある東欧に対する支援策の一環として、1992年度は、ポーランド、ハンガリー、チェッコ共和国、スロヴァキア共和国、ブルガリア、ルーマニア、及びアルバニアの計7カ国より、経営管理、生産管理、環境保全、農産物市場経済、マクロ経済等の分野を中心に、325人の研修員を受け入れた。

#### (8) 民間技能者カウンターパート

民間技術協力派遣専門家のカウンターパート研修として、1988年度から開始され、1992年度は、インドネシア及びスリ・ランカから研修員を受け入れた。

### 3. 第三国研修

第三国研修は、上記のような日本での研修とは異なり、開発途上国の研究・教育等の機関において、近隣諸国からの参加者を対象として実施する研修形態であり、集団研修と個別研修の2つのタイプがある。第三国研修は、参加者が類似の気候風土や社会・文化環境のなかで、かつ、参加者の国情に比較的応用しやすい技術が学べる利点があるとともに、開発途上国相互間の技術協力の促進にも貢献することから開始された。事業団は、日本から講師を派遣し、研修に必要な経費を負担することにより、第三国研修を側面から支援しているが、その有効性が各国で認められ要請も年々拡大しており、事業団もこのための予算の拡充に努めている。

1992年度、第三国研修は、集団研修として22カ国で62コース実施し、100カ国から1057人を受け入れ、また、個別研修として9カ国で実施、13カ国から23人を受け入れた。将来は開発途上国の各機関が独自で研修を実施し、近隣諸国との相互協力、友好親善に貢献することが期待されている。

### 4. 関連業務

上記研修員の入りに関連して、次のようなことを行っている。

#### (1) 研修センターの設置・運営

事業団では、研修環境の確保及び研修の計画的実施のため、東京、大阪、名古屋、北九州等国内11カ所に国際研修センターを設置し、地域の特色を活かした研修コースを設け、同時に研修員に適した宿泊施設、食事等を提供するほか、筑波国際農業研修センター、神奈川国際水産研修センター及び沖縄国際センター（コンピューター及び視聴覚機材設備を設置）では、技術研修に必要な設備・機材を備え、独自で技術研修を実施している。1992年度には新大阪センタ

表3.2 国際研修センター一覧表

名 称	所 在 地	設置年月	延床面積 m <sup>2</sup>	宿泊室数	主な施設・設備	主な所管研修コース
国際協力 総合研修所	東京都新宿区 市谷本村町 10-5	1964年9月	11,303	シングル 60 ツウイン 10	国際会議場(170人収容)、図書館	経済政策セミナー 上級国家行政セミナー 等21コース
東京国際研修 センター	東京都 渋谷区西原 2-49-5	1985年6月	18,868	シングル 421 ツウイン 20	体育館	建築技術 貿易振興セミナー 等137コース
八王子 国際研修 センター	東京都 八王子市暁町 2-31-2	1976年6月	4,767	シングル 94 ツウイン 3	テニスコート、プール	職業訓練指導員 政府会計検査セミナー 等27コース
筑波インター ナショナル センター	茨城県 つくば市高野台 3-6-2	1980年3月	10,145	シングル 190 ツウイン 5	体育館、テニスコート、プール	地震工学II 河川及びダム工学 等17コース
筑波国際農業 研修センター	茨城県 つくば市高野台 3-7	1981年4月	9,534	な し	圃場、実験室	米生産 野菜生産 等10コース
神奈川国際 水産研修 センター	神奈川県 横須賀市長井 5-25-1	1974年4月	2,729	シングル 33	練習船、養殖実習室、 機関実習室	漁業協同組合 沿岸漁業技術 等6コース
名古屋国際 研修センター	愛知県 名古屋市名東区 亀の井2-73	1971年3月	3,768	シングル 92 ツウイン 4	体育館、テニスコート	物流近代化 表面改質技術 等22コース
大阪国際研修 センター	大阪府 茨木市南春日丘 5-1-28	1967年4月	2,415	シングル 58 ツウイン 2		上級微生物病研究 建設施工管理者 等29コース
兵庫インター ナショナル センター	兵庫県 神戸市須磨区 一ノ谷町4-5-10	1973年8月	4,301	シングル 66 ツウイン 6		輸出入食品マイコト キシシ検査技術 貿易実践指導者 等11コース
九州国際 センター	福岡県 北九州市 八幡東区平野 2-2-1	1989年3月	10,905	シングル 140 ツウイン 5	技術実習室、体育館、 テニスコート	産業環境対策 熱帯医学研究 等34コース
沖縄国際 センター	沖縄県 浦添市字前田 1143-1	1985年4月	9,900	シングル 90 ツウイン 10	電算機、視聴覚機器、 体育館、グラウンド、 テニスコート、プール	情報処理要員養成 視聴覚技術 等24コース

一の建設が進められた。

(2) 日本語研修

日本語研修は、研修員全体を対象として、日常生活を円滑にし、わが国の理解を深めることを目的とした一般講習と、研修上特に日本語を必要とする研修員を対象とする集中講習とがある。集中講習については、研修に必要な技術用語を加味した口語表現を短期間に習得させる必要があることから、独自の日本語教材の開発を行っている。

(3) オリエンテーション

主として集団研修の参加者に対して、技術研修に先立ち、来日時に3日間の日程で、研修内容、日常生活上の心得について、滞日のためのオリエンテーションを行っている。

(4) 福利厚生

生活環境の異なるわが国で、来日した研修員が所期の研修目的を達成するには、健康の維持と生活が不可欠である。このため、研修員が宿泊している国際研修センターを中心に、バス旅行、観劇、映画会、スポーツ大会、親善パーティーなどさまざまなレクリエーション行事を行うほか、ホームステイや国際交流団体の催し等への参加により、地域との交流・親善を深めている。また、各国際研修センターには、嘱託医（非常勤）及び看護婦を置き、健康相談、診察、応急処置を行い、状況に応じて適切な医療機関を紹介する体制をとっており、さらに、研修員を被保険者とする傷害、疾病、死亡、治療実費を含む包括保険に加入している。

(5) 帰国研修員アフターケア

帰国した研修員に技術的な支援を送り、友好関係を促進するため、次のような活動を行っている。

- ア. フォローアップ：新技術の紹介、現地事情に適合した技術の指導を目的とする専門家チームを1992年度は30チーム派遣した。
- イ. 同窓会育成強化：1992年度現在、55カ国において帰国研修員による61同窓会が結成され、活動している。事業団は、同窓会の育成及び活動の支援を目的とする助成金を交付している。
- ウ. 文献供与：帰国後2～3年間、帰国研修員及びその所属機関に対し、最新の技術情報等が掲載されている英文定期刊行物を贈与している。
- エ. KENSHU-IN誌の発行：帰国研修員と事業団及び帰国研修員相互の連携を緊密に保つため、事業団のトピック、日本の文化・社会の動向、最新の科学技術の紹介、同窓会の活動状況、研修員からの投稿等を内容とするKENSHU-IN誌を発行し、送付している。

## 第2 青年招へい事業

青年招へい事業は、1983年中曾根首相がASEAN諸国を歴訪した際、「21世紀のための友情計画」として提唱されたもので、1984年度から開始された。内容は、将来の国造りを担う各国の青年をわが国に招き、わが国の青年との交流等を通じて相互理解を深め、21世紀にむけて日本とアジア・太平洋諸国との間に確固たる友情と信頼の基礎を築こうとするものである。

初年度はASEAN 6カ国より748人を受け入れたが、その後、対象国と人数が順次拡大され、1992年度にはモンゴルを新規に加え、ASEAN 6カ国、太平洋諸国、中国、韓国、南西アジア7カ国の計30カ国を対象に、1277人の青年を受け入れた。9年間の受入総数は9216人にのぼっている。

招へいの対象者は、農村、企業、青年団体やスポーツ、文化、社会奉仕等の団体及び公務員、ジャーナリスト、教員、学生等各分野における指導的立場にある青年（18～35歳）となっている。

招へいの方法は、国ごとに分野別のグループを編成して行うほか、同一分野について各国混成のグループで行う方法、並びに、ASEAN諸国については、1989年度より特定のテーマを付与するテーマ設定グループ方式も採っている。期間は5月から12月までの間の1カ月間とし、出発前に数日間の現地プログラムを設けている。

本邦滞在中の日程は、最初の1週間は日本の社会や経済等に関する講義を中心とし、2週目は都内の関係施設の視察と合宿セミナーを、3週目は地方での関係施設の視察と日本人青年との交流、週末は一般の家庭にホームステイし、最後に広島、京都などの見学旅行を行い帰国するという内容になっている。

ASEAN各国には、この事業に参加した青年による同窓会が設立されている。1987年度以降は、ASEAN各国の代表による同窓会交流連絡会が開催されており、1992年度はブルネイにおいて開かれ、事業の充実と支援等についての討議が行われた。

また、来日により形成された友情と信頼の絆をさらに培う目的で、青年招へいに携わった日本の青年及び関係者からなるアフターケアチームを各国に派遣しており、1992年度はASEAN 6カ国及び韓国に派遣を実施し、帰国した青年との交流を図った。さらに、近年では、個人、団体、地方自治体などさまざまなレベルで、本事業に参加して生まれた友情を発展させるための再交流の動きが活発化してきている。

### 第3 技術協力専門家派遣事業

専門家の派遣は、プロジェクト方式技術協力、開発協力等に関連して行われるものと、開発途上国または国際機関からの個々の要請に基づき専門家を派遣するものがあり、後者を一般に個別専門家派遣または個別派遣と呼んでいる。ここでは、後者の個別専門家派遣についてののみ述べる。

これら個別専門家は、通常、開発途上国の政府関係の行政・研究・教育機関等に配属され、それらの機関において、相手国側の行政担当者、技術者等（カウンターパートという）に対して、政策決定における助言、教育・訓練の指導、コンサルティングサービス、装置・機械の操作・保守管理の指導などを行うが、このほか、有償資金協力（円借款）や無償資金協力プロジェクトの円滑な推進のために派遣される場合もある。

なお、国際機関へ派遣される専門家は、国際機関の本部や国際機関のプロジェクトで活動することが多い。

専門家は、一般に、関係省庁、地方公共団体、大学、民間企業等に適任者の推薦を依頼し、その推薦に基づき派遣が決定されることが多いが、国際協力専門員及びジュニア専門員が派遣される例も増えてきている。

派遣期間は、2週間程度の短い例もあるが、2年程度の長期に派遣される専門家も多く、なかには、相手国政府の強い要請をうけ、10年以上に及ぶ例もある。また、1人で活動する場合と数人のグループで派遣される場合がある。

待遇は、国際機関や他の先進諸国の専門家と比較して遜色はなく、むしろ充実した面が多くなってきている。地方公共団体、民間企業等に所属する専門家については、所属先に対し人件費相当額を補填する制度が設けられている。

専門家派遣事業は、1955年度のコロンボ計画に基づき、東南アジア5カ国に28人の専門家を派遣して以来、1992年度までに1万6370人を一部先進国を含む世界各地に派遣している。1992年度は、前年度からの継続者を含めて1603人の専門家を派遣した。これらの専門家の指導分野は、農業、鉱工業、運輸、通信、原子力、電子工学などの技術から、経済開発、環境対策、日本語教育など広範な範囲に及んでいる。

#### 1. 個別専門家派遣

個別専門家派遣の派遣形態には、大別して次の二国間方式と多国間方式とがある。

##### (1) 二国間方式

開発途上国政府からの個別の要請に基づき派遣するもので、1992年度は1490人（継続562人、新規928人）の専門家を派遣した。このなかには、次のような特別の計画に基づき派遣される専門家が含まれる。

ア. 研究協力：わが国と開発途上国の研究者が、その国の社会・経済の発展に資する課題



について共同研究を行うもので、1977年度から開始され、1992年度は、インドネシアの工芸作物病害研究強化、タイの土地利用建築用途方法論、パラグアイのヤシレタ動物保護研究など12カ国15課題について103人（継続27人、新規76人）の専門家を派遣した。

イ. 再活性化協力：技術力または資金の不足に起因する遊休化した施設・機材の再活性化を図るとともに、保守・管理にかかる技術指導を目的とするもので、1992年度は、ボリヴィアに鉄道専門家8人を派遣した。

ウ. ミニプロジェクト（チーム派遣）：プロジェクト方式技術協力と個別専門家による技術協力の中間的な協力形態として、1989年度から開始され、1992年度はタイの港湾情報コンピューターセンター、エジプトのハイダム湖漁業管理、ブラジルの消防技術など17カ国32課題につき157人（継続56人、新規101人）の専門家を派遣した。

エ. 民間技能者派遣：造船、鉄鋼、機械等の民間企業の技術者を開発途上国の政府関係機関、公営企業等に派遣し、技術指導を行うと同時に、わが国企業の国際化に対応した技術者の職業能力の開発を目的としたもので、雇用促進事業団との協同事業として1987年度から開始した。1992年度は、前年度からの継続者も含めて、インドネシア、ザンビア等5カ国に31人の専門家を派遣した。

オ. シニア協力専門家：ボランティア精神に富み、実務経験のある中高年者を公募によってボランティアとして派遣するもので、1990年度から開始された。1992年度はマレーシア、パラグアイ、西サモアに23人を派遣した。

## (2) 多国間方式

ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）、SEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）等の国際機関からの要請に基づき派遣するもので、1992年度は22の国際機関に113人（継続61人、新規52人）の専門家を派遣した。

## 2. 調査団派遣

上記の個別専門家派遣を効果的かつ円滑に実施するため、次のような調査を行っている。

### (1) 事前調査

専門家派遣の実施に先立ち、要請の背景、技術移転計画、指導内容、現地事情等を調査するもので、1992年度はこのための調査団を5チーム派遣した。

### (2) 調査・指導

派遣中の専門家が任国において直面している業務上または生活上の諸問題について、調査・指導を行うもので、1992年度は28チームを派遣した。

#### 第4 技術協力機材供与事業

機材の供与は、プロジェクト方式技術協力、災害援助等の事業に関して行われるものと、これらとは別に、主として専門家派遣事業、研修員受入事業または青年海外協力隊事業に関連して行われるものがある。専門家、研修員及び協力隊員に関連するものが、この技術協力機材供与事業にあたり、一般に単独機材供与と呼ばれる。単独機材供与は、専門家もしくは青年海外協力隊員が、開発途上国のカウンターパートに技術の指導を行う際に必要となる機材、または研修員がわが国で習得した技術を帰国後活用するために必要となる機材、またカウンターパートが習得した技術を活用するために必要となる機材を開発途上国の要請に基づき供与するものである。この機材供与事業は1964年度から開始され、1992年度までの実績累計は金額にして253億円にのぼっている。1992年度の実績は、前年度予算分（繰越）を含めて47カ国、89件、金額で25億3100万円となっている。

機材供与事業は以下のように分けられている。

(1) 一般単独機材供与

一般的な機材供与で、1992年度は35カ国、59件、23億1000万円（前年度予算分を含む）の供与を行った。

(2) 小規模単独機材供与

1件当たり1000万円以下の規模で実施するもの。1992年度は24カ国、30件、2億2100万円（前年度予算分を含む）の供与を行った。

(3) 修理部品供与

本事業により供与した機材の修理に必要な部品を供与するもので、1992年度は21カ国、39件3589万円の供与を行った。

(4) その他

ア. 機材据え付け指導専門家派遣

供与機材の据え付け・操作指導のための専門家を派遣するもので、1992年度は19件、36人を派遣した。

イ. 修理専門家派遣

開発途上国における複雑・高度の機材の修理については、メーカー代理店の未設置、技術者の不足、部品の確保等の問題があり、一般には供与先独自での修理が不可能な場合が多い。こうしたことから、重要な機材の故障については、修理のための専門家を派遣し対応している。1992年度は3カ国に4人を派遣した。

ウ. 実施計画調査

要請のあった機材の使用目的、仕様の詳細、付属品や消耗品の内容等の確認のための調査を行うもので、1992年度は11カ国に8チーム派遣した。

## 第5 プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト方式技術協力事業は、前述した研修員の受入れ、専門家の派遣及び機材の供与という3つの協力形態を組み合わせ、ひとつの事業として実施する方式である。

一般に、開発途上国側が、技術協力の場となる建物、土地（農場等）及び運営経費を原則として用意し、事業団が上記3形態の協力を有機的に連携させて行い、場合により運営経費の一部を負担する。また、最近は無償資金協力により、わが国が建物を含む必要な施設・機材を供与し、そこを技術協力の拠点とする例が増加してきている。

こうしたプロジェクト方式技術協力は、比較的長期にわたって協力が継続されることから、現地の事情に適した技術の研究・開発が可能となり、これらの技術の移転を計画的にかつ現地の事情に即した方法で実施することが可能となる。また、相手側の関係する管理者・技術者が多くなることから、技術移転の内容が広く、かつ深くなり、それらが効率的に、かつ効果的に行えることとなる。さらに、プロジェクトによっては、一般からの受講者を対象とする教育・実習の場を併設することにより、一般への技術の普及に大きく寄与しているものも多い。

プロジェクト方式技術協力は、上記のとおり、事業団と相手側との分担内容を明確にし、かつ協力の計画を作成することが必要となることから、協力開始に先立ち、事業団が派遣する実施協議調査団と相手側責任者との間で、それらの内容を規定した討議議事録(R/D: Record of Discussions)を作成し、交換する。

こうしたプロジェクトに派遣される専門家は、通常数人から大きいプロジェクトでは十数人となり、専門家側の代表者（通常「リーダー」と呼ぶ）の総括のもとに、技術移転に携わる専門家が活動し、また、必要に応じてリーダーを補佐し、相手側との事務的な折衝やプロジェクトの活動を側面から支援する調整員と呼ばれる専門家が配置される。このほか、プロジェクトによっては、後述する青年海外協力隊の隊員が参加するものもある。

プロジェクト方式技術協力のもうひとつの特色として、運営経費の日本側負担の制度が充実していることがあげられる。こうした運営経費は相手国側の負担を原則とするが、一般に、開発途上国においては、必要な経費を十分確保することが困難な場合が多い。このため、圃場整備等の工事費、研究に必要な経費、講習会開催に要する経費などを事業団で負担できるよう予算の措置がとられている。

協力期間は、通常5年間であるが、終了時に協力の評価を行い、場合によっては、さらに協力期間を延長することがある。

このように、プロジェクト方式技術協力は比較的長期にかつ規模も大きくなることから、協力の開始に先立ち、また、協力期間中も、協力の内容や方法等について両者で十分な調整を図っていく必要がある。このため、事業団では、協力の進捗段階に合わせて次のような調査団を派遣する。

ア. 基礎調査：協力実施に必要な基礎資料を収集する。



表3.3 1992年度プロジェクト方式技術協力一覧

アジア地域		
<p>(バングラデシュ)</p> <p>① リューマチ熱リューマチ性心疾患抑制パイロット</p> <p>② 農業大学院(II)</p> <p>(ブルネイ)</p> <p>s *コンクリート構造物腐食研究</p> <p>a *林業研究</p>	<p>a 南スラウェシ治山造林</p> <p>a エビ養殖</p> <p>② 熱帯降雨林研究(II)</p> <p>a 南東スラウェシ州農業農村総合開発</p> <p>② ☆材木育苗種</p> <p>② ☆種子馬鈴薯増殖・研修計画</p> <p>① 貿易研修センター</p>	<p>f ☆家族計画・母子保健</p> <p>② 畑地灌漑技術開発</p> <p>② *パンタバンガン林業開発(II)</p> <p>② 土壌研究開発センター</p> <p>② ☆稲研究所</p> <p>① *貿易研修センター</p> <p>① ワニ養殖研究所</p>
<p>(中国)</p> <p>s 中国道路交通管理幹部訓練センター</p> <p>s 燕山樹脂応用研究開発</p> <p>s ☆実験動物人材養成センター</p> <p>s ☆大連省エネルギー教育センター</p> <p>⑤ ☆日中友好環境保全センター</p> <p>⑩ *中日友好病医院</p> <p>⑩ 肢体障害者リハビリテーション研究センター</p> <p>m 中日医学教育センター</p> <p>m ポリオ対策</p> <p>a *三江平原農業総合試験場</p> <p>a *上海水産加工技術開発センター</p> <p>② 北京蔬菜研究センター</p> <p>a 黄土高原治山技術訓練</p> <p>a 天津酪農業発展</p> <p>a 福建省林業技術開発</p> <p>a ☆農業機械修理技術研修計画</p> <p>i 上海現代金型技術訓練センター</p> <p>i ☆水汚染・廃水資源化研究センター</p>	<p>(韓国)</p> <p>s *企業技術訓練院</p> <p>s 新素材特性評価センター</p> <p>s ☆勤労者職業病予防事業</p> <p>m 老人保健医療センター</p> <p>a 農耕地高度利用研究</p> <p>i 炭鉱坑内作業環境改善事業</p>	<p>(シンガポール)</p> <p>s *構造物腐食研究</p> <p>s 日本・シンガポールAIセンター</p> <p>(スリ・ランカ)</p> <p>⑩ 国立医学研究所</p> <p>f *人口情報</p> <p>② 植物遺伝資源センター</p>
<p>(インド)</p> <p>⑩ サンジャイガンジー医科学研究所</p> <p>a 二化性養蚕技術開発</p> <p>(インドネシア)</p> <p>⑤ *ラジオ・テレビ放送訓練センター</p> <p>⑤ スラバヤ電子工学ポリテクニク</p> <p>s *高分子材料(特性解析)研究</p> <p>s 石油ガスイメージング</p> <p>⑤ 高等教育開発</p> <p>⑤ 水道環境衛生訓練センター</p> <p>s ☆砂防技術センター</p> <p>⑤ ☆CEVEST職業訓練向上計画</p> <p>s ☆鉄道職員教育訓練システム近代化</p> <p>⑤ ☆環境管理センター</p> <p>⑩ 生ワクチン製造基礎技術</p> <p>f 家族計画・母子保健</p> <p>a 家畜人工授精センター強化</p> <p>② 適正農業機械技術開発センター</p> <p>② *ボゴール農科大学大学院</p> <p>② 農業開発リモート・センシング(II)</p>	<p>(マレーシア)</p> <p>s *フラインセラミックス(特性解析)研究</p> <p>s 放射線利用研究</p> <p>m ☆サラワク総合病院緊急医療</p> <p>m ☆熱帯病研究</p> <p>② アセアン家禽病研究訓練</p> <p>a サバ州造林技術開発訓練</p> <p>a マレーシア農科大学バイオテクノロジー学科補充</p> <p>i 鋳造</p>	<p>(タイ)</p> <p>s 大気腐食(有機被覆)研究</p> <p>⑤ *タイ・モンクット王工科大学ラカバン補充</p> <p>⑤ ウボン職業訓練センター</p> <p>⑤ 環境研究研修センター</p> <p>s ソフトウェア研修センター</p> <p>s ☆鉄道研修技術者養成</p> <p>s ☆地方配電自動化技術者養成</p> <p>⑩ 国立衛生研究所</p> <p>m 公衆衛生</p> <p>f 家族計画・母子保健</p> <p>② 造林研究訓練(II)</p> <p>② 国立家畜衛生・生産研究所</p> <p>② カセサート大学研究協力(II)</p> <p>② 水産資源開発研究</p> <p>② 東北タイ農業開発研究(II)</p> <p>② 灌漑技術センター(II)</p> <p>② ☆東北タイ造林普及</p> <p>① *トウモロコシ品質向上</p> <p>① タイ工業標準化試験研究センター</p> <p>i ☆北部セラミック開発センター</p> <p>i ☆船員教育訓練センター</p>
<p>(ミャンマー)</p> <p>② 灌漑技術センター</p> <p>② 中央林業開発訓練センター</p> <p>(ネパール)</p> <p>s 治水砂防技術センター</p> <p>⑩ 結核対策</p> <p>⑩ 医学教育</p> <p>a 林業普及</p> <p>② 淡水魚養殖</p> <p>② ☆園芸開発(II)</p> <p>(パキスタン)</p> <p>⑤ 地質科学研究所</p> <p>⑩ イスラマバード小児病院</p> <p>⑩ *看護教育</p> <p>(フィリピン)</p> <p>⑤ 国立航海技術訓練所</p> <p>s 大気腐食(金属被覆)研究</p> <p>⑤ 労働安全衛生センター</p> <p>s 地方生計向上</p> <p>s ☆交通研究センター</p> <p>⑩ 食品医薬品検定センター</p> <p>m ☆公衆衛生</p>	<p>(シンガポール)</p> <p>s *構造物腐食研究</p> <p>s 日本・シンガポールAIセンター</p> <p>(スリ・ランカ)</p> <p>⑩ 国立医学研究所</p> <p>f *人口情報</p> <p>② 植物遺伝資源センター</p> <p>(タイ)</p> <p>s 大気腐食(有機被覆)研究</p> <p>⑤ *タイ・モンクット王工科大学ラカバン補充</p> <p>⑤ ウボン職業訓練センター</p> <p>⑤ 環境研究研修センター</p> <p>s ソフトウェア研修センター</p> <p>s ☆鉄道研修技術者養成</p> <p>s ☆地方配電自動化技術者養成</p> <p>⑩ 国立衛生研究所</p> <p>m 公衆衛生</p> <p>f 家族計画・母子保健</p> <p>② 造林研究訓練(II)</p> <p>② 国立家畜衛生・生産研究所</p> <p>② カセサート大学研究協力(II)</p> <p>② 水産資源開発研究</p> <p>② 東北タイ農業開発研究(II)</p> <p>② 灌漑技術センター(II)</p> <p>② ☆東北タイ造林普及</p> <p>① *トウモロコシ品質向上</p> <p>① タイ工業標準化試験研究センター</p> <p>i ☆北部セラミック開発センター</p> <p>i ☆船員教育訓練センター</p> <p>(ラオス)</p> <p>m ☆公衆衛生</p> <p>(香港)</p> <p>i *金型技術開発</p>	<p>(シンガポール)</p> <p>s *構造物腐食研究</p> <p>s 日本・シンガポールAIセンター</p> <p>(スリ・ランカ)</p> <p>⑩ 国立医学研究所</p> <p>f *人口情報</p> <p>② 植物遺伝資源センター</p> <p>(タイ)</p> <p>s 大気腐食(有機被覆)研究</p> <p>⑤ *タイ・モンクット王工科大学ラカバン補充</p> <p>⑤ ウボン職業訓練センター</p> <p>⑤ 環境研究研修センター</p> <p>s ソフトウェア研修センター</p> <p>s ☆鉄道研修技術者養成</p> <p>s ☆地方配電自動化技術者養成</p> <p>⑩ 国立衛生研究所</p> <p>m 公衆衛生</p> <p>f 家族計画・母子保健</p> <p>② 造林研究訓練(II)</p> <p>② 国立家畜衛生・生産研究所</p> <p>② カセサート大学研究協力(II)</p> <p>② 水産資源開発研究</p> <p>② 東北タイ農業開発研究(II)</p> <p>② 灌漑技術センター(II)</p> <p>② ☆東北タイ造林普及</p> <p>① *トウモロコシ品質向上</p> <p>① タイ工業標準化試験研究センター</p> <p>i ☆北部セラミック開発センター</p> <p>i ☆船員教育訓練センター</p> <p>(ラオス)</p> <p>m ☆公衆衛生</p> <p>(香港)</p> <p>i *金型技術開発</p>
<p>(中近東地域)</p> <p>(アルジェリア)</p> <p>s オラン科学技術大学</p> <p>s プーイスマイル高等海運学校</p>	<p>(中近東地域)</p> <p>(アルジェリア)</p> <p>s オラン科学技術大学</p> <p>s プーイスマイル高等海運学校</p>	<p>(中近東地域)</p> <p>(アルジェリア)</p> <p>s オラン科学技術大学</p> <p>s プーイスマイル高等海運学校</p>

<p>(エジプト)</p> <p>㊟ 建設機械訓練センター</p> <p>㊟ カイロ大学小児病院(II)</p> <p>f 家族計画・母子保健</p> <p>(イラン)</p> <p>a カスピ海沿岸地域農業開発</p> <p>(イラク)</p> <p>s *電気産業訓練センター(II)</p> <p>(ジョルダン)</p> <p>s コンピューター訓練研究センター</p> <p>(モロッコ)</p> <p>㊟ ☆道路保守建設機械訓練センター</p> <p>㊟ 漁業訓練</p> <p>(サウディ・アラビア)</p> <p>s リヤド電子技術学院</p> <p>(シリア)</p> <p>s *国立計測標準研究所</p> <p>(チュニジア)</p> <p>f ☆人口家族計画</p> <p>(トルコ)</p> <p>s *ツヅラ職業技術訓練高校</p> <p>f 人口教育促進</p> <p>m ☆生物製剤の品質管理</p> <p>(イエメン)</p> <p>㊟ *結核対策</p> <p>㊟ ☆結核対策(II)</p>	<p>㊟ ☆社会林業訓練(II)</p> <p>(ナイジェリア)</p> <p>a ローナ・アナンブラ灌漑稲作</p> <p>(セネガル)</p> <p>㊟ *職業訓練センター</p> <p>(タンザニア)</p> <p>㊟ *キリマンジャロ農業開発</p> <p>a *キリマンジャロ村落林業</p> <p>a ☆キリマンジャロ村落林業(II)</p> <p>① *キリマンジャロ州中小企業開発(II)</p> <p>(ザンビア)</p> <p>㊟ 職業訓練拡充</p> <p>㊟ 感染症</p> <p>㊟ *ザンビア大学獣医学部技術協力</p> <p>㊟ ☆ザンビア大学獣医学部技術協力(II)</p>	<p>(コロンビア)</p> <p>a 傾斜地域灌漑農業開発</p> <p>i 合金複雑鋳処理</p> <p>(ドミニカ共和国)</p> <p>㊟ 消化器疾患研究・臨床</p> <p>a *胡椒開発</p> <p>a ☆胡椒開発(II)</p> <p>(エクアドル)</p> <p>㊟ 国立養殖・海洋研究センター</p> <p>(コスタ・リカ)</p> <p>s ☆中米域内産業技術育成</p> <p>(グアテマラ)</p> <p>m 熱帯病研究</p> <p>(ホンデュラス)</p> <p>m 看護教育強化</p> <p>㊟ *農業開発研修センター</p>
<p>中南米地域</p>		
<p>アフリカ地域</p> <p>(ガーナ)</p> <p>㊟ 野口記念医学研究所(II)</p> <p>(象牙海岸)</p> <p>㊟ ☆灌漑稲作機械訓練</p> <p>(ケニア)</p> <p>㊟ N Y S 技術学院</p> <p>㊟ ジョモ・ケニヤッタ農工大学(学士課程)</p> <p>㊟ 感染症研究対策</p> <p>f 人口教育促進</p> <p>㊟ 園芸開発</p> <p>㊟ *社会林業訓練</p> <p>㊟ ムエア灌漑農業開発</p>	<p>(アルゼンティン)</p> <p>s 情報処理研修センター</p> <p>a ラ・プラタ大学獣医学部研究</p> <p>i *包装技術</p> <p>(ボリヴィア)</p> <p>㊟ *サンタ・クルス総合病院</p> <p>㊟ ☆消化器疾患対策</p> <p>㊟ 家畜繁殖改善</p> <p>㊟ 水産開発研究センター</p> <p>(ブラジル)</p> <p>s SENAI/SP製造オートメーションセンター</p> <p>i ☆材料技術開発</p> <p>m *ベルナンブコ大学免疫病理学センター</p> <p>m カンピーナス大学消化器病診断研究センター</p> <p>a *農業研究(II)</p> <p>a 野菜研究</p> <p>a アマゾン農業研究協力</p> <p>a ☆サンパウロ州森林・環境保全研究</p> <p>i 鉱山公害防止研修センター</p> <p>(チリ)</p> <p>s コンセプション大学臨床学研究センター</p> <p>s ☆デジタル通信訓練センター</p> <p>m 消化器がん</p> <p>a 植物遺伝資源</p> <p>a ☆半乾燥地治山緑化</p>	<p>(メキシコ)</p> <p>㊟ メキシコ地震防災センター</p> <p>㊟ 教育テレビ研修センター</p> <p>f ☆家族計画・母子保健</p> <p>a 砂漠地域農業開発</p> <p>i ☆選鉱場操業管理技術</p> <p>(パナマ)</p> <p>s 電気通信訓練センター</p> <p>(パラグアイ)</p> <p>s ☆電気訓練通信センター</p> <p>m *シャガス病等寄生虫症研究</p> <p>a 中部パラグアイ森林造成</p> <p>a 農牧統計強化</p> <p>㊟ 主要穀物生産強化</p> <p>i 青果物流通改善</p> <p>i 繊維産業品質管理</p> <p>(ペルー)</p> <p>s 日本・ペルー地震防災センター</p> <p>f 家族計画・母子保健</p> <p>㊟ 野菜生産技術センター</p> <p>㊟ パイタ漁業訓練センター</p> <p>(ウルグアイ)</p> <p>a 果樹研究</p> <p>a ☆林木育種</p> <p>i プラスチック試験技術協力</p>

オセアニア地域	(パプア・ニューギニア)	(トンガ)
(フィジー)	㉑ 森林研究	㉑ 水産増殖研究開発
a 稲作研究開発	(ソロモン諸島)	
	㉓ P H C 推進	

(注) s：社会開発事業、m：保健・医療協力事業、f：人口・家族計画協力事業、a：農林水産業協力事業、i：産業開発協力事業（記号に○は無償資金協力連携プロジェクト）\*：終了案件、☆：新規案件、その他は継続案件

- イ. 事前調査：一般的な事情、要請の背景等の調査を行い、相手国政府と協力の概要について協議する。
- ウ. 実施協議：協力の枠組みとなる討議議事録（R/D）の作成、交換を行う。
- エ. 実施設計：工事の設計、施工監理を行う。
- オ. 計画打合せ：プロジェクト運営に関する協議を行う。
- カ. 巡回指導：専門家に対する助言・指導を行う。
- キ. 機材管理：供与機材の管理方法等の指導を行い、故障した機材を修理する。
- ク. 終了時評価：協力終了時に、協力の効果等を評価し、必要に応じ、相手国政府と協力延長について協議する。
- ケ. 事後評価：協力終了後3～5年を経過したプロジェクトの協力効果、当初計画の妥当性等を調査する。
- コ. アフターケア：協力終了後3年以上経過したプロジェクトに対し、アフターケアの必要性を判断するための調査。

事業団では、上記プロジェクト方式技術協力の実施にあたっては、予算的にまた組織上次の5つの事業に区分している。

- ア. 社会開発協力：科学技術、教育、労働、運輸、建設、通信、放送、環境保全、地震防災分野
- イ. 保健・医療協力：保健衛生、医療、看護分野
- ウ. 人口・家族計画協力：人口・家族計画、母子保健分野
- エ. 農林水産業協力：農業、林業、畜産、水産分野
- オ. 産業開発協力：鉱業、エネルギー開発、中小規模工業、生産性向上、工業規格・標準化、情報処理、流通加工、貿易振興、環境保全分野

1992年度実施したプロジェクト方式技術協力は、年度内に終了したものを含めて207件に達している。その内訳は、社会開発協力60件、保健・医療協力37件、人口・家族計画協力10件、農林水産業協力79件、産業開発協力21件、となっており、地域別にみると、アジア114件、中近東18件、アフリカ20件、中南米51件、及び、オセアニア4件である。